

# プロレタリア

## 自自公連立政権

### 有事立法、雇用破壊、教育改悪などを策動

# 反動政権と対決し主体形成を

自民・自由・公明の三党による小淵第二次連立政権が十月五日に発足し、同二十九日に臨時国会が始まった。

この自自公連立政権は、発足時の政治・政策課題合意書なるものにおいて、有事立法と領域警備の法整備、PKF凍結の解除など自衛隊海外派兵の強化、第二次補正予算、中小企業の再編、消費税の福祉目的の税化による税率大幅アップ、教育基本法改悪を意図した「教育改革国民会議」の設置、など内外政策を確認している。

この保持は外交手段の一つであり、核燃サイクル推進に固執する理由の一つもそこにあると言える。

さて、このきわめて許しがたい自自公連立政権は衆議院で七割、参議院で六割近くが与党であり一見臨時国会では何でもできそうである。与党三党で国会審議の前に話が付けられてしまし、民主、日共、社民が国会内で抵抗しても抗議の域を出ず、解散・総選挙を訴えるくらいしか手はないのである。ましては民主党は抵抗するどころか、鳩山党首になってなおさら、改憲派・新保守派色を強めている。そして日共はその民主に色目を使っ

て政権の一翼になりながら、結局、総選挙の算段にふけていっている現状にある。しかし、この連立政権は国会内で多数を占めていることは裏腹に、国会外の労働者全人民からはますます唾棄される危機的な政権である。戦後日本のはたけの転換のなかで、労働者人民の不満も「臨界」に達しつつある。大失業、戦争、増税、核被曝の自自公を大衆闘争で打倒しよう。

米軍も自衛隊も今は侵略軍じゃない、独裁者や国際テロから民主主義を守ってお巡りさんのようなものだ、という議論が流行っている。しかし、その「民主主義」には独裁者はいないのか、多国籍独占資本と

対決するともに、そのたいかたいを通じながら、全国的・地域的な統一戦線の形成・発展のためにたたかていく。

当面重視すべき闘争方向の第一は、東チモール独立支援を口実とした自衛隊派兵に反対し、PKF凍結解除を阻止すること。自衛隊派兵拡大と新ガイドライン体制に反対し、朝鮮半島統一と日朝国交回復を支持し、沖縄米軍基地の県内移設を粉砕することだ。

東チモール情勢で重要な点は、東チモール人民の独立運動が国連を活用することを支持すること、その国連活動に自衛隊が派兵されることを支持することだ。政府はPKF凍結を解除し、十月二十五日に設置決議された国連東チモール暫定行政機構UNITAETを奇貨として、武力行使が可能となった自衛隊派兵を実現しようとしている。その前の現段階では、PKO等協力的な「人道的国際救援活動」の任務規定を使って、十一月中に西チモールに自衛隊輸送機を派兵せんとしている。日本人民は、あらゆる形態での自衛隊派兵のすべてに明確に反対しよう。

米軍も自衛隊も今は侵略軍じゃない、独裁者や国際テロから民主主義を守ってお巡りさんのようなものだ、という議論が流行っている。しかし、その「民主主義」には独裁者はいないのか、多国籍独占資本と

人民から唾棄される自自公

これらの政権政策は、先の通常国会で周辺事態法など反動諸立法を量産した主犯の自自共犯の公明が結託し、「戦争のできる国家」作りの仕上げをするめんとしているものである。そして、今や大企業を先頭とする雇用破壊をさらに後押しし、多国籍企業のための経済構造改革をすすめるものとなるのである。

また、この政権の反動性は、防衛事務次官西村の「核武装」「女性蔑視」発言によっても露呈した。小淵は西村を更迭せざるを得なかったが、札付きの極右を平然と内閣に配している反動性、その戦争国家完成への意図はそのままである。(日本の核武装は、現在の日米同盟に根本的変化が生じないかぎり潜在的危険にとどまることは明らかであるが、日本帝国主義にとって核武装能力

したがって当面重視すべき闘争方向の第二は、問答無用の首切り・リストラをすすめる多国籍独占資本とその階級的政府を許さず、新しい労働運動と反失業闘争を大きく拡大し

ていくことである。日産自動車は十月十八日、二万一千人削減、五工場閉鎖の大合理化案を発表した。多国籍自動車資本は部品調達を世界的に展開し、国内下請けはばばさるり切られる。こうした大企業の身勝手な支援するの

臨時国会では、これに続いて中小企業対策法案が提出される。これは、中小企業の起業、ベンチャー企業を支援するものとされ

淘汰を押し進めざるを得ない倒産法改悪とあいまって、中小下請けの改廃は資本にとって容易となり、中小企業労働者の切り捨て・権利破壊が一層進められようとしている。

増大する非正規雇用労働者、大企業を先頭とした正規雇用の絞りこみ、絶対

的失業人口の増大、若年者の就職難、既成労組が対応できないこれらの事態はしかし、個人個人が就業・失業の違いを越えて連帯する新しい労働組合、労働者運動の前進を促さざるを得ないものである。連合内外から新しい労働運動を成長させ、これを軸に全民衆的な統一戦線を形成しよう。

グローバル資本主義の展開は、一切の犠牲を世界労働者人民に押しつけながら、日本とアジアの経済構造を激しく変動させている。その変動を多国籍独占資本の利益でコントロールしようとする軍事的な上部構造が、新ガイドライン体制である。しかしこの構図は、新しい歴史的地平において国際労働運動の再生と国際主義の階級闘争を促さざるを得ないものである。

## 10.31あいはの日米軍事演習に一千名で抗議

# 民間の戦争動員を策す

十月三十一日午後二時、秋晴れのもと滋賀県今津町の橘公園に、関生、釜日、労など各労働組合、部落解放同盟滋賀県連、各住民団体など、一〇〇〇名の結集で集会がひらかれた。

今回の日米軍事演習は、十月二十七日まで陸自豊庭野(あいはの)演習場で行なわれる。これには米軍第4海兵連隊第3大隊と陸上自衛隊中部方面第10師団第33普通科連隊が参加する。

この演習の特徴は、新ガイドライン法施行後、陸自中北弁護士からは、朝鮮半島をにらんだ軍事演習

であり、まさに戦争国家にむけて、急激に体制がつけられていくこと、アジア共同行動京都実行委員会、憲法を生かす奈良県民

の会からは、これまでの闘いの取り組み、そして戦争を止め戦争をさせないために共に連帯して闘っていくことが決意表明され

た。つづいて、10.23沖縄県民大会の参加者から報告があり、さらに全国の闘う仲間からの連帯あいさつとして、NOIAWACSの会から、浜松基地には空中給油機が四機配備されたが、さらに反対行動をおこなっていく、(この



関西各地などから一千名が結集(滋賀県今津町・橘公園)

入港した。鳥取県では初めての米艦船の入港であり、これは新ガイドラインの地慣らしである。平時でも民間港を使用する策動であり、これからは断固境港の軍港化に反対していくと、表明があった。

海外からのアヒールとしては、フィリピンからバヤン(フィリピン新民族主義同盟、韓国からアメリカと日本のアジア支配に反対する汎アジア運動(AWC)韓国委員会、台湾から台湾労働人権協会の連帯のあいさつが紹介された。

また、この連立政権は、九月三十日に東海村で起きたウラン加工工場の臨界事故に対して、核燃サイクル推進を何ら見直さずともせず、原子力防災法案なるもので事態を乗り切ろうとしている。

この事故は、商業施設でわが労働者共産党は、自自公連立政権に全面的に

対決するとともに、そのたいかたいを通じながら、全国的・地域的な統一戦線の形成・発展のためにたたかていく。

さて、このきわめて許しがたい自自公連立政権は衆議院で七割、参議院で六割近くが与党であり一見臨時国会では何でもできそうである。与党三党で国会審議の前に話が付けられてしまし、民主、日共、社民が国会内で抵抗しても抗議の域を出ず、解散・総選挙を訴えるくらいしか手はないのである。ましては民主党は抵抗するどころか、鳩山党首になってなおさら、改憲派・新保守派色を強めている。そして日共はその民主に色目を使っ

て政権の一翼になりながら、結局、総選挙の算段にふけていっている現状にある。しかし、この連立政権は国会内で多数を占めていることは裏腹に、国会外の労働者全人民からはますます唾棄される危機的な政権である。戦後日本のはたけの転換のなかで、労働者人民の不満も「臨界」に達しつつある。大失業、戦争、増税、核被曝の自自公を大衆闘争で打倒しよう。

米軍も自衛隊も今は侵略軍じゃない、独裁者や国際テロから民主主義を守ってお巡りさんのようなものだ、という議論が流行っている。しかし、その「民主主義」には独裁者はいないのか、多国籍独占資本と

対決するともに、そのたいかたいを通じながら、全国的・地域的な統一戦線の形成・発展のためにたたかていく。

当面重視すべき闘争方向の第一は、東チモール独立支援を口実とした自衛隊派兵に反対し、PKF凍結解除を阻止すること。自衛隊派兵拡大と新ガイドライン体制に反対し、朝鮮半島統一と日朝国交回復を支持し、沖縄米軍基地の県内移設を粉砕することだ。

東チモール情勢で重要な点は、東チモール人民の独立運動が国連を活用することを支持すること、その国連活動に自衛隊が派兵されることを支持することだ。政府はPKF凍結を解除し、十月二十五日に設置決議された国連東チモール暫定行政機構UNITAETを奇貨として、武力行使が可能となった自衛隊派兵を実現しようとしている。その前の現段階では、PKO等協力的な「人道的国際救援活動」の任務規定を使って、十一月中に西チモールに自衛隊輸送機を派兵せんとしている。日本人民は、あらゆる形態での自衛隊派兵のすべてに明確に反対しよう。

**最新発行中!!**

**労働者共産党 結成大会報告・決定集**

一九九九年六月、共産主義者同盟と日本共産党(マルクス・レーニン主義)とが統合し、「労働者共産党」を結成。結成大会で採択された「共同声明」「結成宣言」などを収録。左翼の将来に関心あるすべての人に必読文庫。

●A5判32P 頒価500円(送料140円)

●購入申込先 郵便振替00160-4-174947 労農通信社



函館

10・2・3非核・平和条例全国交流集会

戦争法発動阻止を全国へ発信

「非核・平和函館市民条例を実現する会」のテーマ「ソング『受け継ぐ者へ』」が、作詞・作曲者のピアノ演奏とソロによって唱えられるなか、全国はじめての「非核平和条例全国交流集会」が十月二・三日、函館の地において(会場は函館ハーバービューホテル)全国から一〇〇〇名の参加者が集うなかで開催された。

開会にあたって主催者側「実現する会」水山修司共同代表から、「周辺事態法の発動を阻止して行くための有効な手段として条例制定運動を全国で巻き起こす」と、力強く挨拶がなされる。早速、記念講演として前沖縄県知事大田昌秀氏が

「アジアの幾つかの都市とテマに自らの経験を踏まえた話が行われた。大田氏は昨年の知事選敗北後、総合平和研究所を主宰し精力的に活動を進めてきており、函館の地に入る前に北海道道庁で講演を終えての函館入りだという。

大田講演の内容のポイントを整理しては、「なぜ沖縄が敗戦後占領されたか、その戦略的な米軍の対応はすでに敗戦三年前から論議されている事実、沖縄が基地から自立するための方策を「米軍基地を抱える自治体と比較しても可能である」と、そのため「プロジェクト計画を淡々と語ったこと。また、自治体の平和外交として

「アジアの幾つかの都市とテマに自らの経験を踏まえた話が行われた。大田氏は昨年の知事選敗北後、総合平和研究所を主宰し精力的に活動を進めてきており、函館の地に入る前に北海道道庁で講演を終えての函館入りだという。



全国から一千名が集う(写真は第二分科会)

「アジアの幾つかの都市とテマに自らの経験を踏まえた話が行われた。大田氏は昨年の知事選敗北後、総合平和研究所を主宰し精力的に活動を進めてきており、函館の地に入る前に北海道道庁で講演を終えての函館入りだという。

「アジアの幾つかの都市とテマに自らの経験を踏まえた話が行われた。大田氏は昨年の知事選敗北後、総合平和研究所を主宰し精力的に活動を進めてきており、函館の地に入る前に北海道道庁で講演を終えての函館入りだという。

「アジアの幾つかの都市とテマに自らの経験を踏まえた話が行われた。大田氏は昨年の知事選敗北後、総合平和研究所を主宰し精力的に活動を進めてきており、函館の地に入る前に北海道道庁で講演を終えての函館入りだという。

「アジアの幾つかの都市とテマに自らの経験を踏まえた話が行われた。大田氏は昨年の知事選敗北後、総合平和研究所を主宰し精力的に活動を進めてきており、函館の地に入る前に北海道道庁で講演を終えての函館入りだという。

「アジアの幾つかの都市とテマに自らの経験を踏まえた話が行われた。大田氏は昨年の知事選敗北後、総合平和研究所を主宰し精力的に活動を進めてきており、函館の地に入る前に北海道道庁で講演を終えての函館入りだという。

「アジアの幾つかの都市とテマに自らの経験を踏まえた話が行われた。大田氏は昨年の知事選敗北後、総合平和研究所を主宰し精力的に活動を進めてきており、函館の地に入る前に北海道道庁で講演を終えての函館入りだという。

「アジアの幾つかの都市とテマに自らの経験を踏まえた話が行われた。大田氏は昨年の知事選敗北後、総合平和研究所を主宰し精力的に活動を進めてきており、函館の地に入る前に北海道道庁で講演を終えての函館入りだという。

「アジアの幾つかの都市とテマに自らの経験を踏まえた話が行われた。大田氏は昨年の知事選敗北後、総合平和研究所を主宰し精力的に活動を進めてきており、函館の地に入る前に北海道道庁で講演を終えての函館入りだという。

非核・平和条例のため 全国ネット(準)を結成

二日目の分科会は、非核・平和条例をテーマとして「法理論と運動」および「周辺事態法と労働現場」の二つの分科会が三〇〇名を集めて開催された。

特に第一分科会では条例運動の正当性と有効性が議論され、周辺事態法の発動を含め、有事法制への対抗軸の一つになりうることに大きな確信を持つことができた。

また、第二分科会では自治体労働者、陸海空の関連労働者、医療関係(日赤)からの報告がなされた。それぞれ周辺事態法発動にあたっては一番はじめに直接対峙を求められる現場であり、今までの苦闘、そして、現状についても率直な話があった。特徴的なのは「緊張状態を作っている日本の有り様を批判して行くこと」「労働現場から国際交流を高める」「地域から開かれた社会を作り出すこと、そのために在日の人々との交流の積み重ねが大事」など、ともあれ地方自治体における条例は「労働現場の大きな担保

る分科会となった。集会の最後には「実現する会」より、「理念だけだったものを行動に現わし、このような成果を得ることが出来た」と総括的に報告

され、そして、新たにこの運動の正当性を確認しつつ全国に非核・平和条例の結成を提起し、全体の拍手で確認することとなった。

ト者、漁業関係者、そして労働団体である。あえて労働団体が後ろ盾を引き受けているという雰囲気ではなかった。すべてが、一人一人の市民が主役である運動の組み立てであり、その広範な取り組みには大いに学ぶことが必要ではないだろうか。

10・23沖縄県民大会 一万二千人で大成功

十月三日の「普天間基地・那覇軍港の県内移設に反対する県民大会」(主催者：県民会議)は大成功であった。

日の出から日没まで雲一つない晴天。人々は全沖縄から、離島からも、宜野湾市海浜公園野外劇場にやってきました。三時に始まった集会は、六時の終了まじかまで増え続けた。一万二千人の参加、カンパ八〇万円と数ドルが寄せられた。

正面玄関に機動隊がむらがり、正面の自動車道路には「日の丸」を掲げた右翼の宣伝カーが十台くらい、ポリウムを上げて行ったり戻ったりしている。

前日は新旧の官房長官が来沖し、また防衛庁その他の官僚が入り代わりたち変わり来島し、稲嶺の肩をたいた。県知事さんの提案を重く受けとめて、などど稲嶺に主体性があるのかのような歩居を演じ、沖縄の反戦反基地運動の島ぐるみ的发展をなりたいかまわず妨害しようとした。この大集會を、普天間基地をかかえる宜野湾の市民、労働者が裏方で支えている。そして多くの市民団体、とくに女性たちが集いをはなやかにしている。

「心に届け女たちの声 ネットワーク」による八狂言、基地のタライまわしはやめてよ、は、一万二千の

目をすると、再び教え子で戦場へ送るなどという一番大事なことを守るために、私たち教育労働者は、たんに平和センターの動員に依るというだけでなく、小回りのきく運動を創造し、一人一人が自立している市民運動と共に人間的な、より個性的な、豊かな運動を作り出した。

県内移設「撤回」熱気

笑いを誘い、なごやかな共感を生み出した。真志喜トミさんの、タライを頭上にして基地を売り歩くスタイルは定着している。そのトミさんの売り歩く先々、与勝や名護辺野古で総スカンを喰う。稲嶺は札束をポケットに入れるが、どこへ行っても足蹴にされる。最後はクリントンとオプソソウリ(小淵)を舞台から、女性大衆がホキで掃き落としてしまう。

地元の青年のバンドも心地よい。海勢頭豊のギターと伴唱の女性の声も澄んでいる。

各政党あいさつは簡潔で短い。従来と違う配慮だろうか。

市民運動と労働組合の団結

市民運動は労働組合の協力が必要だし、労働組合は、市民たちの反戦反基地運動の熱気を利用して労働運動をかためる。本土系列化のなかで沖縄独自の

市民運動は労働組合の協力が必要だし、労働組合は、市民たちの反戦反基地運動の熱気を利用して労働運動をかためる。本土系列化のなかで沖縄独自の

市民運動と労働組合の団結

市民運動は労働組合の協力が必要だし、労働組合は、市民たちの反戦反基地運動の熱気を利用して労働運動をかためる。本土系列化のなかで沖縄独自の

市民運動は労働組合の協力が必要だし、労働組合は、市民たちの反戦反基地運動の熱気を利用して労働運動をかためる。本土系列化のなかで沖縄独自の

市民運動は労働組合の協力が必要だし、労働組合は、市民たちの反戦反基地運動の熱気を利用して労働運動をかためる。本土系列化のなかで沖縄独自の

市民運動は労働組合の協力が必要だし、労働組合は、市民たちの反戦反基地運動の熱気を利用して労働運動をかためる。本土系列化のなかで沖縄独自の

市民運動は労働組合の協力が必要だし、労働組合は、市民たちの反戦反基地運動の熱気を利用して労働運動をかためる。本土系列化のなかで沖縄独自の

市民運動は労働組合の協力が必要だし、労働組合は、市民たちの反戦反基地運動の熱気を利用して労働運動をかためる。本土系列化のなかで沖縄独自の



基地のタライまわしは止めよ(宜野湾市海浜公園)

# 今こそ日朝国交正常化を

## 同時に問われるのは、日韓条約の見直し

最近の朝鮮半島問題の新たな展開と、日本人民に問われている課題について考えてみよう。

### 一歩踏み出さ

### れた米朝関係

九月十二日、ベルリンでの米朝高官協議が最終的な合意に達し、①米朝両国は経済制裁とミサイル問題は経済制裁を生産的に討議し、双方の懸念に対処する措置をとり続ける必要を確認した、②両国はこうした努力の継続で合意し、二国間関係改善と北東アジア、アジア太平洋地域の平和と安全のため、前向きな雰囲気を保つよう努力すること合意した、との声明を発表した。声明は具体的方向性に乏しい内容になっているが、九四年十月の米朝基本合意でも触れられた両国関係改善の進展を再確認するものとなっている。

このペリー報告の内容は、包括的アプローチの基本方針というもので、①北朝鮮は外圧によって内部崩壊はしない、②両国は段階的に解決しなければならぬ、③北朝鮮はアメリカとの関係改善を望んでいる、④米朝関係改善のためには日韓の関与が必要である、⑤北朝鮮のミサイル開発の中止をめざす、⑥報告書は、北朝鮮が関係改善と別方向に進んだ場合にとる抑止策が含まれるため全文の公表はできない、等であった。このようにアメリカは、軍事・外交・経済の包括的アプローチを基本とし、「核査察」問題以来の北朝鮮封じ込め政策も一方にはあるため、たいへん歯切れの悪い対応ではあるが、米朝関係改善に一歩を踏み出したのである。韓国キム・デジュン政権は「太陽政策」を大統領就任時より掲げている手前、米朝高官協議合意には歓迎の姿勢を示している。また、米朝日朝の国交正常化に反対しない政策を取っている。

第一に、日本は、対朝鮮圧政政策を放棄しなければならぬ。日本は百年にわたる対朝鮮敵視政策を反省・総括して、新しい政策の転換へと踏みださねばならぬ。

第二に、日本は朝鮮人民にはたらいた過去のあらゆる罪業に対して、誠実な謝罪と徹底した補償をしなければならない。

第三に、日本が再侵略の野望実現のための口実を探しなが、最後まで力の対決に出てくるのであるならば、我々もそれ相応の対応策を選択するほかはない。

とすると、七年間もあいだ日朝交渉会談を一方的に放置している日本政府に対して原則的な正しい批判を行ない、関係正常化へのボールを日本側へ投げたものとなっている。

### 一着を着する日朝関係の核心問題

一方、日本の小淵政権は、アメリカが関係改善のアプローチを続けたこの期間、自公連立の策動のなか「反北キヤンペン」をテコとして諸反動立法を成立させ、北朝鮮封じ込めを基本とする軍事外交政策に固執してきた。周辺事態法は、アメリカの抑止策「すなわち先制攻撃略略のほうに加担するものである。

下で、日朝関係の進展がみられない。そのすべての責任は、日本政府にあることは明白である。米朝関係の進展にもかかわらず、日本政府は制裁措置に固執している。マスコミを利用して「北の脅威」を宣伝し、一人後向き姿勢を取っている。

このような日本政府の策謀に対して、朝鮮民主主義人民共和国は八月十日、「朝日関係の現事態と関連した三つの原則的立場」という政府声明を発表している。

本姿勢を変えないからでてこなかった。日本政府は、日韓併合条約など旧条約が国際法的に有効でなかったとして朝鮮侵略を正当化しているのであり、国家賠償に際しようとはしていないのである。日韓条約締結でのこの態度を今日の日朝交渉において固守するというのが日本政府の基本姿勢であるため、交渉は進展しなかつた。(とはいえ、交渉が中断したのは日本側がこの基礎

本姿勢を変えないからでてこなかった。日本政府は、日韓併合条約など旧条約が国際法的に有効でなかったとして朝鮮侵略を正当化しているのであり、国家賠償に際しようとはしていないのである。日韓条約締結でのこの態度を今日の日朝交渉において固守するというのが日本政府の基本姿勢であるため、交渉は進展しなかつた。(とはいえ、交渉が中断したのは日本側がこの基礎

本姿勢を変えないからでてこなかった。日本政府は、日韓併合条約など旧条約が国際法的に有効でなかったとして朝鮮侵略を正当化しているのであり、国家賠償に際しようとはしていないのである。日韓条約締結でのこの態度を今日の日朝交渉において固守するというのが日本政府の基本姿勢であるため、交渉は進展しなかつた。(とはいえ、交渉が中断したのは日本側がこの基礎

九月十五日韓国、十七日アメリカでそれぞれ公表した。全文の公表ではなく、記者会見によるものであった。

このペリー報告の内容は、包括的アプローチの基本方針というもので、①北朝鮮は外圧によって内部崩壊はしない、②両国は段階的に解決しなければならぬ、③北朝鮮はアメリカとの関係改善を望んでいる、④米朝関係改善のためには日韓の関与が必要である、⑤北朝鮮のミサイル開発の中止をめざす、⑥報告書は、北朝鮮が関係改善と別方向に進んだ場合にとる抑止策が含まれるため全文の公表はできない、等であった。このようにアメリカは、軍事・外交・経済の包括的アプローチを基本とし、「核査察」問題以来の北朝鮮封じ込め政策も一方にはあるため、たいへん歯切れの悪い対応ではあるが、米朝関係改善に一歩を踏み出したのである。韓国キム・デジュン政権は「太陽政策」を大統領就任時より掲げている手前、米朝高官協議合意には歓迎の姿勢を示している。また、米朝日朝の国交正常化に反対しない政策を取っている。

第一に、日本は、対朝鮮圧政政策を放棄しなければならぬ。日本は百年にわたる対朝鮮敵視政策を反省・総括して、新しい政策の転換へと踏みださねばならぬ。

第二に、日本は朝鮮人民にはたらいた過去のあらゆる罪業に対して、誠実な謝罪と徹底した補償をしなければならない。

第三に、日本が再侵略の野望実現のための口実を探しなが、最後まで力の対決に出てくるのであるならば、我々もそれ相応の対応策を選択するほかはない。

とすると、七年間もあいだ日朝交渉会談を一方的に放置している日本政府に対して原則的な正しい批判を行ない、関係正常化へのボールを日本側へ投げたものとなっている。



朝鮮半島の自主的平和的統一を支持しよう(写真は、今年八月八日の統一マダン東京)

### 開始された日本の民間運動

このような中でも、民間議員団長が、九月に交流を実現している。社民党の村山元首相が訪朝団を提唱したが政府の難色で実現できなかったことをふまえて、このヒースラインの訪朝は行なわれたのである。各種議員も含めて民間・民衆側からの積極的な交流は、国交関係打開のみならず民衆連帯の前進をもたらす。

第一に、日朝関係が、韓国との関係を含めた朝鮮半島全体に対する歴史的決算の問題となっていること。第二に、そのことをふまえて朝鮮半島の自主的平和的統一を支持・支援すべきであること。第三に、日朝正常化と朝鮮半島統一が、東アジアの平和を促進し、東アジアからの米軍撤退と新ガイドラインの無力化をすすめる決定的条件となりうること、これらをつまえて情勢に働きかけていくべきである。今こそ、日朝国交正常化の世論と運動を大きく前進させよう。

出運動の中心を担ったのであり、金大中氏が大統領になっても反国家団体の規定から外されないという、たいへん矛盾のなかにある。そのため反国家団体規定から外すよう、韓統連は全国署名運動を展開し、数万名分の署名を二度にわたって金大中大統領に提出している。

### 10・20韓国良心囚救援集会

### いぜん続発する国家保安法弾圧

十月二十日東京・豊島区民センターにおいて、「韓国政府は全ての韓国良心囚を釈放しろ」10・20集会が開かれた。集会は、良心囚を支援する会全国会議と李和春(イ・フアチユン)さんを救援する会の共催。

まず最近の事態では、十月十五日に韓国公安当局より発表された「母子スパイ事件」である。この事件は、ある母と娘が、在日韓民族民主団体である在日韓国民民主統一連合(韓統連)幹部にスパイとして包摂されたことと当局側が発表されたものである。もちろん韓統連は、母子なるものとの接触した事実もない、全くのデッチ上げであると声明をだしている。

十月二十日東京・豊島区民センターにおいて、「韓国政府は全ての韓国良心囚を釈放しろ」10・20集会が開かれた。集会は、良心囚を支援する会全国会議と李和春(イ・フアチユン)さんを救援する会の共催。

韓統連は、前身の韓民族結成のとき、当時の韓民族総裁であった金大中氏救

**本紙の定期購読を御願いたします**  
一年間12回・送料込¥二五〇〇 郵便振替00160・4・174947 労働通信社  
URL <http://www.bekkome.ne.jp/i/ga3129>